



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <https://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 智敬
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 基 TEL 03-3550-1048
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,073	43.3	576	14.7	776	18.0	1,803	14.2
2025年3月期	12,611	10.4	502	41.8	657	18.8	1,579	188.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	311.86	309.20	11.5	4.1	3.2
2025年3月期	273.73	271.36	11.3	4.0	4.0

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,738	18,064	82.7	3,098.03
2025年3月期	15,856	13,594	85.2	2,338.53

（参考）自己資本 2026年3月期 17,978百万円 2025年3月期 13,508百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△772	1,113	△673	6,952
2025年3月期	579	1,522	△676	7,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	63.00	—	63.00	126.00	727	46.0	5.2
2027年3月期（予想）	—	63.00	—	137.00	200.00	1,159	64.1	7.4
	—	115.00	—	115.00	230.00		—	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	32.8	610	5.8	800	3.1	2,170	20.3	373.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	6,067,200株	2025年3月期	6,067,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	264,039株	2025年3月期	290,707株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,784,602株	2025年3月期	5,771,132株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2026年4月24日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの通期決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は2026年4月24日(金)14時に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 政策保有株式に関する方針	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(持分法損益等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、緩やかな回復基調をみせましたが、各国の金融政策の動向や地政学的リスクの高まり、通商政策の不確実性などにより、先行き不透明な状況が継続しました。ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る緊張の高まりなどを背景に、資源・エネルギー価格は高止まりし、インフレ圧力が依然として残る中、各国の金融政策や為替・株式市場は不安定な動きとなりました。米国では、堅調な雇用環境と個人消費に支えられ、景気は底堅く推移しましたが、高金利環境の長期化や通商政策の影響によるインフレ再燃への懸念が残り、引き続き注意を要する状況です。欧州では、個人消費は底堅さを維持したものの、エネルギー価格や金利水準の影響を受け、製造業を中心に成長の鈍化が見られました。中国では、政府による景気刺激策の効果が一部で見られるものの、不動産市場の低迷や個人消費の回復の遅れなどにより、景気は低調に推移しました。日本経済においては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、物価上昇や為替変動の影響に加え、製造業においては外需の弱さがみられました。

電子部品業界におきましては、ハイパースケーラーによるAIインフラ投資の拡大を背景に、AIサーバーおよびデータセンター向け需要が大きく伸長しました。パソコン向けは着実に回復した一方、スマートフォンなどの民生機器およびFA機器等の産業機器向けは緩やかな回復にとどまりました。車載用電子部品については、ADAS（Advanced Driver Assistance Systems）やSDV（Software Defined Vehicle）の普及が下支えしたものの、米国の関税措置や欧米の電気自動車政策見直し、中国の内需減速の影響を受け、需要の伸びは限定的となりました。

当社におきましては、プリント基板・半導体パッケージ基板用めっき薬品の販売について、生成AI向けの需要拡大を背景に、半導体パッケージ、モジュールおよびメモリー向けが好調に推移しました。パソコン向けはおおむね堅調に推移した一方、スマートフォン向けは回復基調が続いたものの力強さを欠く状況となりました。コネクタ用めっき薬品については、スマートフォン向けおよび産業機器向けで緩やかに回復したものの、車載向けでは足踏み感がみられました。リードフレーム用めっき薬品については、民生向けが堅調に推移し、車載向けでは下期に在庫調整が解消に向かいました。

その結果、売上高は18,073百万円(前期比43.3%増)、営業利益は576百万円(前期比14.7%増)、経常利益は776百万円(前期比18.0%増)、当期純利益は1,803百万円(前期比14.2%増)となりました。

最終用途品目別の状況は次のとおりであります。

（プリント基板・半導体パッケージ基板用）

プリント基板や半導体パッケージ基板に適用される貴金属めっき薬品において、スマートフォンやパソコンなどの民生向けは緩やかに回復し、生成AI関連の半導体パッケージやモジュール向けは好調に推移した結果、売上高は8,680百万円と前期比52.1%の増収となりました。

（コネクタ・マイクロスイッチ用）

コネクタ用めっき薬品の販売において、当社製品の優位性（省金効果）からスマートフォン向けで堅調に推移しました。車載向けは在庫調整の影響を受けて低迷しており、産業機器向けでは回復の兆しが見えてきました。その結果、売上高は2,599百万円と前期比40.6%の増収となりました。

（リードフレーム用）

リードフレーム用めっき薬品の販売においては、車載向けは回復傾向が見られ、民生向けは堅調に推移したうえ、貴金属価格の上昇も加わり売上高は6,424百万円と前期比35.5%の増収となりました。

<次期の見通し>

AIインフラ投資の持続的な拡大を背景に、AIサーバーおよびデータセンター向けは引き続き好調に推移する見込みです。加えて、ハイエンドスマートフォン向けも底堅く推移すると見込まれ、プリント基板、半導体パッケージ基板、コネクタ、リードフレーム向けめっき薬品の需要は回復基調で推移する見通しです。車載向けについては、電気自動車関連向けで需要鈍化による関連で在庫調整の影響が懸念されるものの、ADASやSDVの普及を背景に中長期的な需要拡大が見込まれ、関連めっき薬品の出荷は堅調に推移する見込みです。

次期の業績につきましては、AI需要の拡大によりメモリー生産がAI向けに優先され、非AI向けへの供給制約が見込まれるものの、引き続きAIサーバー／データセンターおよびハイエンドスマートフォン向けが牽引し、産業機械向け基板・コネクタの回復と高水準の貴金属価格を背景に増収を見込んでおります。新材料向けめっき薬品および電池材料の開発を軸に積極的な研究開発投資を計画しつつ、営業利益は増益を確保し、前年を上回る政策保有株式の売却益を織り込み、当期純利益も増益となる見通しです。

この結果次期の業績については、売上高24,000百万円(前期比32.8%増)、営業利益610百万円(前期比5.8%増)、経常利益800百万円(前期比3.1%増)、当期純利益2,170百万円(前期比20.3%増)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

a 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末	増減額	
			増減額	主な増減理由
流動資産	9,544	10,637	1,093	売掛金+783、現金及び預金+168
固定資産	6,312	11,100	4,787	投資有価証券+4,768
資産合計	15,856	21,738	5,881	—
流動負債	784	678	△105	未払法人税等△196、買掛金+49
固定負債	1,477	2,994	1,517	繰延税金負債+1,509
負債合計	2,261	3,673	1,411	—
純資産合計	13,594	18,064	4,470	その他有価証券評価差額金+3,313 繰越利益剰余金+1,075
負債純資産合計	15,856	21,738	5,881	—

b キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	2025年3月期 4月～3月	2026年3月期 4月～3月	増減額	
			増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	579	△772	△1,352	売上債権の増加△813 法人税等の支払額△643 投資有価証券売却益△143
投資活動による キャッシュ・フロー	1,522	1,113	△408	定期預金の純増減額△500 無形固定資産の取得による支出+102 投資有価証券の売却による収入+19
財務活動による キャッシュ・フロー	△676	△673	3	自己株式の処分による収入+16 配当金支払額の増加△13
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	1,425	△331	△1,757	—
現金及び現金同等物 の期首残高	5,858	7,284	1,425	—
現金及び現金同等物 の期末残高	7,284	6,952	△331	—

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	83.9	86.0	84.3	85.2	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4	97.0	102.4	113.5	123.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化、成長投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じて株主様への還元を柔軟に行うことを基本方針としております。

また、長期的な成長を目指して、資本効率と財務健全性のバランスを取りつつも、プライム市場上場会社として、当面の業績に大きく左右されない一定レベルの株主還元を積極的に取り組む趣旨から、2024年3月期の期末配当より、配当性向に加え5%を下限とする自己資本配当率（DOE）を導入しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記基本方針に加え、政策保有株式の売却の進捗を踏まえ、中期経営計画 FY2025-2027 において掲げている財務方針における株主還元方針に則り、期末配当予想を1株当たり74円増額の137円とし、年間配当を1株当たり200円に見直いたしました。（中間配当金63円、期末配当金137円、合わせて1株当たり200円）

次期の配当につきましては上記株主還元方針を踏まえ、30円増配した年間配当230円を予定しております。

（4）政策保有株式に関する方針

当社は、政策保有株式については事業戦略及び取引先との事業上の関係において、当社の製品開発や問題解決に協力、フィードバックが期待できる企業の株式のみを保有し、中期経営計画 FY2025-2027の期間中に純資産割合を20%未満まで縮減する方針を掲げております。

保有の適否については、取締役会メンバーのほか専門家を交えて開催しているCX向上会議や、取締役会において定期的に検証しており、上記方針に沿って売却を進めております。なお、市場の動向を踏まえて、追加的な売却を実施したものの、保有銘柄の株価の一段の上昇により保有株式の時価が増加しました。

2026年度は期初予想に相応の株式売却益を織り込みつつ、目標に向けた売却を計画的に推進してまいります。

政策保有株式の推移	2025年3月	2025年6月	2025年9月	2025年12月	2026年3月
売却額※（百万円）	275	—	493	933	315
保有株式時価（百万円）	5,974	6,740	8,416	9,308	10,743
純資産額（百万円）	13,594	13,891	15,566	16,659	18,064
純資産に対する割合（%）	43.9	48.5	54.1	55.9	59.5

※該当四半期中での売却額

（5）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、本決算短信発表日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

a 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体パッケージ基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけスマートフォン市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

b 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。

薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属（金、銀、パラジウム）は国際商品市況に大きく左右されます。ウクライナや中東情勢の緊迫化、の地政学的リスクの顕在化や鉱山の事故等を背景とした原材料の価格高騰、供給制限が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

なお、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響をほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

c 為替変動による影響について

2025年3月期及び2026年3月期における当社の輸出比率は、それぞれ48.8%、51.9%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引額が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

d 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに合った製品を提供しシェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を全力で推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき薬品をはじめ、ユーザーの更なる性能の向上及びコストダウンに貢献するめっき薬品や、環境に配慮しためっき薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で同等品としての参入は一般的に容易ではないことに加え、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき薬品の組成情報が公開されてしまうことから、当社はこれまで貴金属めっき薬品の特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき薬品の開発経緯、めっき薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行っており、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の呼称に変換して記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、最近では社外とのコミュニケーションにメール、フラッシュメモリ、プロジェクター等を使用するケースが増加しており、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、WEB会議や在宅ワーク等といった働き方が浸透するに伴い、ITツールを利用する機会が多くなり厳密な社内管理ルールで運用しているにもかかわらず、セキュリティ事故等により一部の営業機密等が漏洩し、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。なお、社員採用時には当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者が出た場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず、一部の技術情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

g 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制の更なる強化、更なる海外展開、新事業分野への進出等にとまなう業容の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

h 法的規制について

当社は、めっき薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関するそれぞれ販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しています。労働安全衛生法改正により従来の特定の化学物質を規制する個別規制型からリスクアセスメントに基づく自律的な管理に転換される中、当社も徹底した化学物質管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

i 廃棄物等の管理について

当社の製造又は実験過程において生じる廃液及び大気中への排出物については、環境に配慮した適切な処理が必要とされます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、又は外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ排気ガス処理装置で処理しております。これらの取組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の排出物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

j 被災時の対策について

当社はこれまで全部門が単一拠点に集中することで意思決定の迅速さ、生産効率と顧客満足の上昇に努めてまいりました。東日本大震災後、BCP（事業継続計画）の重要性が注目され、主要製品の在庫保有と主要顧客向け外部倉庫の運用をしております。また、コロナ禍を機に本社南棟（旧事務棟）に主要製品の製造スペースの確保と設備投資を行い、緊急時製造拠点として確保しました。さらに、2026年3月期には本社製造スペースの再編（増床・効率化）に着手し、今後の安定調達・安定供給の強化を見込みます。しかしながら、首都圏において大規模な震災等が発生した場合、一時的に製品製造や出荷等が滞り、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は海外に事業拠点を有しておらず、海外からの資金調達も行っておりません。また、非連結のため子会社も有しておりません。こうした状況を踏まえて国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,585,250	7,753,470
受取手形	1,194	—
電子記録債権	83,721	42,752
売掛金	1,091,332	1,874,662
商品及び製品	60,961	128,864
原材料及び貯蔵品	487,107	504,632
前払費用	12,352	73,085
未収消費税等	219,855	252,279
その他	2,267	7,999
流動資産合計	9,544,044	10,637,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,564	199,350
減価償却累計額	△144,633	△151,297
建物（純額）	34,930	48,052
機械及び装置	80,038	81,109
減価償却累計額	△74,500	△61,443
機械及び装置（純額）	5,538	19,665
車両運搬具	9,950	9,950
減価償却累計額	△9,679	△9,950
車両運搬具（純額）	270	0
工具、器具及び備品	695,383	662,476
減価償却累計額	△621,785	△585,246
工具、器具及び備品（純額）	73,597	77,230
建設仮勘定	—	2,416
有形固定資産合計	114,336	147,365
無形固定資産		
ソフトウェア	61,288	109,610
ソフトウェア仮勘定	70,534	833
電話加入権	466	466
無形固定資産合計	132,289	110,910
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974,602	10,743,513
長期前払費用	51,337	39,555
差入保証金	36,562	55,774
その他	3,456	3,158
投資その他の資産合計	6,065,958	10,842,001
固定資産合計	6,312,584	11,100,277
資産合計	15,856,629	21,738,024

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,195	125,951
未払金	47,681	45,234
未払法人税等	541,543	345,084
賞与引当金	71,892	92,591
設備関係未払金	6,703	23,211
その他	40,859	46,891
流動負債合計	784,875	678,964
固定負債		
長期未払金	180,882	180,882
繰延税金負債	1,255,506	2,765,056
資産除去債務	40,645	48,398
固定負債合計	1,477,033	2,994,336
負債合計	2,261,909	3,673,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金		
資本準備金	1,026,909	1,026,909
その他資本剰余金	11,480	27,690
資本剰余金合計	1,038,390	1,054,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	3,881,286	4,956,893
利益剰余金合計	8,781,286	9,856,893
自己株式	△691,831	△628,395
株主資本合計	10,411,042	11,566,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,097,118	6,410,860
繰延ヘッジ損益	316	1,189
評価・換算差額等合計	3,097,435	6,412,050
新株予約権	86,242	86,378
純資産合計	13,594,720	18,064,723
負債純資産合計	15,856,629	21,738,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,611,218	18,073,141
売上原価		
製品期首棚卸高	44,202	60,961
当期製品製造原価	10,999,460	16,202,689
合計	11,043,663	16,263,650
製品期末棚卸高	60,961	128,864
製品売上原価	10,982,701	16,134,786
売上総利益	1,628,516	1,938,355
販売費及び一般管理費	1,125,867	1,361,979
営業利益	502,648	576,375
営業外収益		
受取利息	3,529	14,091
受取配当金	188,064	204,080
為替差益	—	1,066
雑収入	2,468	2,306
営業外収益合計	194,062	221,544
営業外費用		
支払手数料	38,966	21,819
為替差損	251	—
営業外費用合計	39,217	21,819
経常利益	657,493	776,100
特別利益		
投資有価証券売却益	1,512,737	1,655,641
新株予約権戻入益	1,936	2,556
特別利益合計	1,514,673	1,658,197
特別損失		
投資有価証券売却損	495	—
固定資産除却損	2,274	0
特別損失合計	2,770	0
税引前当期純利益	2,169,396	2,434,297
法人税、住民税及び事業税	617,732	646,425
法人税等調整額	△28,072	△16,108
法人税等合計	589,660	630,316
当期純利益	1,579,736	1,803,980

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	1,803	1,028,713	4,900,000	3,016,582	7,916,582
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			9,677	9,677			
剰余金の配当						△715,032	△715,032
当期純利益						1,579,736	1,579,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	9,677	9,677	—	864,703	864,703
当期末残高	1,283,196	1,026,909	11,480	1,038,390	4,900,000	3,881,286	8,781,286

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△737,992	9,490,500	4,960,053	2,130	4,962,183	85,053	14,537,737
当期変動額							
自己株式の取得	△243	△243					△243
自己株式の処分	46,404	56,081					56,081
剰余金の配当		△715,032					△715,032
当期純利益		1,579,736					1,579,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,862,934	△1,813	△1,864,748	1,189	△1,863,559
当期変動額合計	46,161	920,542	△1,862,934	△1,813	△1,864,748	1,189	△943,017
当期末残高	△691,831	10,411,042	3,097,118	316	3,097,435	86,242	13,594,720

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,283,196	1,026,909	11,480	1,038,390	4,900,000	3,881,286	8,781,286
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,209	16,209			
剰余金の配当						△728,373	△728,373
当期純利益						1,803,980	1,803,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	16,209	16,209	—	1,075,607	1,075,607
当期末残高	1,283,196	1,026,909	27,690	1,054,599	4,900,000	4,956,893	9,856,893

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△691,831	10,411,042	3,097,118	316	3,097,435	86,242	13,594,720
当期変動額							
自己株式の取得	△107	△107					△107
自己株式の処分	63,543	79,752					79,752
剰余金の配当		△728,373					△728,373
当期純利益		1,803,980					1,803,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,313,742	872	3,314,614	136	3,314,751
当期変動額合計	63,435	1,155,252	3,313,742	872	3,314,614	136	4,470,003
当期末残高	△628,395	11,566,294	6,410,860	1,189	6,412,050	86,378	18,064,723

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,169,396	2,434,297
減価償却費	87,091	88,245
株式報酬費用	20,373	25,699
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,671	20,699
受取利息及び受取配当金	△191,593	△218,172
固定資産除却損	2,274	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,512,241	△1,655,641
新株予約権戻入益	△1,936	△2,556
売上債権の増減額（△は増加）	72,619	△741,166
棚卸資産の増減額（△は増加）	△215,037	△85,428
仕入債務の増減額（△は減少）	47,554	49,756
未収消費税等の増減額（△は増加）	26,275	△32,423
その他	63,412	△31,988
小計	581,860	△148,677
利息及び配当金の受取額	157,815	179,275
法人税等の支払額	△159,887	△803,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,789	△772,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,112	△69,661
無形固定資産の取得による支出	△109,320	△6,856
投資有価証券の取得による支出	△11,880	△11,880
投資有価証券の売却による収入	1,722,768	1,742,284
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△19,211
その他	△38,971	△20,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,484	1,113,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△243	△107
自己株式の処分による収入	38,712	55,412
配当金の支払額	△715,032	△728,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676,563	△673,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,425,709	△331,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,858,780	7,284,489
現金及び現金同等物の期末残高	7,284,489	6,952,709

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
当社は、貴金属めっき薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法損益等の注記）
子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。

（1株当たり情報の注記）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,338.53円	3,098.03円
1株当たり当期純利益金額	273.73円	311.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	271.36円	309.20円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,579,736	1,803,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,579,736	1,803,980
普通株式の期中平均株式数（株）	5,771,132	5,784,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	50,524	49,799
（うち新株予約権）（株）	(50,524)	(49,799)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 第21回新株予約権 (2024年6月25日株主総会決議、株式の数23,700株)	なし

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,594,720	18,064,723
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	86,242	86,378
（うち新株予約権）	(86,242)	(86,378)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,508,477	17,978,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,776,493	5,803,161

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。